（様式第１号）（第２条関係）

過疎地域における固定資産税課税免除申請書

年　　　月　　　日

飯山市長　様

住所（所在地）

氏名（名　称）

代表者氏名

電話番号

過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例第３条第１項の規定に基づき、下記のとおり固定資産税の課税免除の適用を申請します。

記

１　事業の種類 製造業 / 旅館業 / 農林水産物等販売業 / 情報サービス業等

 (該当に〇)

２　事業の内容

３　課税免除を受けようとする固定資産

　⑴　償却資産

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　　　称 | 数　量 | 取得年月日 | 用　　　途 | 取得価格（円） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |

　⑵　家屋

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所　在　地 | 取得年月日 | 用　　途 | 取得床面積（㎡） | 取得価格（円） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |

　⑶　土地

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所　在　地 | 取得年月日 | 事業用建物建築　着工年月日 | 取得床面積（㎡） | 取得価格（円） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |

添付書類

　⑴　法人税法（昭和40年法律第34号）又は所得税法（昭和40年法律第33号）の規定による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書の写し

　⑵　条例第２条第１項に規定する設備（以下「適用設備」という。）の所在する家屋全体の平面図に適用設備を明示したもの及び同項に規定する土地については、当該適用設備である家屋の敷地である当該土地の平面図の写し

　⑶　課税免除の適用を受ける家屋及び償却資産並びに当該家屋の敷地である土地の取得価格を明らかにする書類の写し

　⑷　旅館業にあっては、旅館業法（昭和23年法律第138号）第３条第１項の規定による旅館業の経営の許可を受けたことを証する書類の写し

　⑸　前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類